

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	シンポ株式会社
【英訳名】	SHINPO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 利明
【本店の所在の場所】	名古屋市名東区若葉台110番地
【電話番号】	052(776)2231(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 水野 泰彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市名東区若葉台110番地
【電話番号】	052(776)2231(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 水野 泰彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年12月31日	自平成26年7月1日 至平成26年12月31日	自平成25年7月1日 至平成26年6月30日
売上高 (千円)	1,854,684	1,861,366	3,915,228
経常利益 (千円)	240,231	230,958	462,292
四半期(当期)純利益 (千円)	96,474	85,187	228,175
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	134,196	114,639	278,065
純資産額 (千円)	2,605,017	2,795,605	2,748,886
総資産額 (千円)	3,388,302	3,581,420	3,781,962
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	17.04	15.05	40.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.9	78.1	72.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	129,002	85,790	399,647
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,054	76,551	155,220
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	112,467	99,571	124,351
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,242,123	1,439,137	1,374,890

回次	第44期 第2四半期連結 会計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.49	8.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による金融緩和及び財政政策を背景に円安・株高が進み、企業収益や雇用・所得環境等の改善の動きが見られるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や円安による原材料価格の上昇等もあり、依然として予断を許さない状況が続いております。

当社グループの主要マーケットである焼肉業界は、牛肉の高騰や人手不足等、一部懸念される状況もありますが、徐々に明るい兆しが見えてまいりました。

このような状況下で、当社グループは、多様化するお客様のニーズに機敏かつ柔軟に対応できる体制を目指し、引き続き店舗展開や店舗改装等の提案を実施し販売強化に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,861百万円（前年同期比0.4%増）となりました。また、営業利益は227百万円（前年同期比3.9%減）、経常利益は230百万円（前年同期比3.9%減）、四半期純利益は85百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は3,581百万円となり、前連結会計年度末と比較して200百万円減少しました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が159百万円、投資有価証券が81百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は785百万円となり、前連結会計年度末と比較して247百万円減少しました。この主な要因は、未払法人税等が110百万円、その他流動負債が115百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,795百万円となり、前連結会計年度末と比較して46百万円増加しました。この主な要因は、剰余金の配当67百万円がりましたが、四半期純利益85百万円の計上があったことによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,439百万円となり、前連結会計年度末と比較して64百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は85百万円の増加（前年同期は129百万円の増加）となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前四半期純利益168百万円、売上債権の減少171百万円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払191百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は76百万円の増加（前年同期は28百万円の減少）となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却による収入40百万円、定期預金の純減少額23百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は99百万円の減少（前年同期は112百万円の減少）となりました。この主な要因は、配当金の支払67百万円、短期借入金の純減少額20百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は35百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,775,000
計	14,775,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,140,850	6,140,850	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,140,850	6,140,850	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	6,140,850	-	639,307	-	595,887

(6) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ヤマタケ総業有限会社	愛知県長久手市喜婦嶽1112	15,658	25.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,219	6.87
山田 清久	名古屋市名東区	3,907	6.36
シンボ取引先持株会	名古屋市名東区若葉台110	2,573	4.19
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21-27	1,500	2.44
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南1-16-30	1,500	2.44
林口 悟	愛知県碧南市	1,439	2.34
シンボ従業員持株会	名古屋市名東区若葉台110	928	1.51
国際電業株式会社	名古屋市昭和区円上町27-14	833	1.36
種村 桂介	名古屋市中区	810	1.32
山田 みさ子	愛知県長久手市	663	1.08
計	-	34,031	55.42

(注) 1. 上記のほか、自己株式が4,808百株あります。

2. シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から、平成26年12月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年12月15日現在で4,862百株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社
住所	東京都千代田区丸の内1-5-1
保有株券等の数	株式 486,200株
株券等保有割合	7.92%

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 480,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,658,900	56,589	-
単元未満株式	普通株式 1,150	-	-
発行済株式総数	6,140,850	-	-
総株主の議決権	-	56,589	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シンボ株式会社	名古屋市名東区若葉台110番地	480,800	-	480,800	7.83
計	-	480,800	-	480,800	7.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,692,042	1,732,297
受取手形及び売掛金	507,570	348,468
商品及び製品	45,103	24,311
仕掛品	30,107	21,611
原材料及び貯蔵品	165,049	191,393
その他	37,840	45,909
流動資産合計	2,477,713	2,363,991
固定資産		
有形固定資産		
土地	461,679	461,679
その他(純額)	236,942	233,500
有形固定資産合計	698,621	695,179
無形固定資産	14,875	13,459
投資その他の資産		
投資有価証券	450,181	368,494
その他	158,923	158,646
貸倒引当金	18,352	18,351
投資その他の資産合計	590,752	508,790
固定資産合計	1,304,249	1,217,428
資産合計	3,781,962	3,581,420

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,418	80,758
短期借入金	120,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	7,152	7,152
未払法人税等	195,795	85,501
賞与引当金	19,500	19,500
役員賞与引当金	25,600	13,200
その他	390,220	274,384
流動負債合計	841,686	580,497
固定負債		
長期借入金	38,438	34,862
役員退職慰労引当金	59,850	64,222
退職給付に係る負債	25,822	31,501
その他	67,279	74,730
固定負債合計	191,389	205,317
負債合計	1,033,076	785,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	639,307	639,307
資本剰余金	595,887	595,887
利益剰余金	1,598,017	1,615,284
自己株式	188,103	188,103
株主資本合計	2,645,108	2,662,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,253	118,658
為替換算調整勘定	12,524	14,570
その他の包括利益累計額合計	103,777	133,229
純資産合計	2,748,886	2,795,605
負債純資産合計	3,781,962	3,581,420

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,854,684	1,861,366
売上原価	1,131,174	1,097,589
売上総利益	723,510	763,777
販売費及び一般管理費	487,094	536,470
営業利益	236,415	227,306
営業外収益		
受取利息	205	200
受取配当金	1,832	1,947
受取賃貸料	4,527	4,348
その他	452	136
営業外収益合計	7,017	6,633
営業外費用		
支払利息	575	498
投資事業組合運用損	720	566
不動産賃貸費用	1,744	1,519
その他	160	397
営業外費用合計	3,201	2,981
経常利益	240,231	230,958
特別利益		
投資有価証券売却益	-	25,859
特別利益合計	-	25,859
特別損失		
固定資産除却損	-	1,056
投資有価証券評価損	33,661	75,565
投資有価証券償還損	-	11,249
特別損失合計	33,661	87,870
税金等調整前四半期純利益	206,569	168,947
法人税等	110,095	83,759
少数株主損益調整前四半期純利益	96,474	85,187
四半期純利益	96,474	85,187

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	96,474	85,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,504	27,405
為替換算調整勘定	2,217	2,046
その他の包括利益合計	37,721	29,451
四半期包括利益	134,196	114,639
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	134,196	114,639
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	206,569	168,947
減価償却費	13,894	18,159
貸倒引当金の増減額(は減少)	549	1
賞与引当金の増減額(は減少)	3,980	-
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,300	12,400
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,495	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,620	4,372
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	5,679
受取利息及び受取配当金	2,037	2,148
投資事業組合運用損益(は益)	720	566
支払利息	575	498
投資有価証券売却損益(は益)	-	25,859
投資有価証券評価損益(は益)	33,661	75,565
投資有価証券償還損益(は益)	-	11,249
固定資産除売却損益(は益)	-	1,056
為替差損益(は益)	160	397
売上債権の増減額(は増加)	8,994	171,886
たな卸資産の増減額(は増加)	10,520	3,976
仕入債務の増減額(は減少)	3,242	2,832
未払消費税等の増減額(は減少)	7,333	1,588
その他	73,832	141,971
小計	195,673	275,552
利息及び配当金の受取額	2,037	2,148
利息の支払額	575	498
法人税等の支払額	68,133	191,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,002	85,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	210,472	287,488
定期預金の払戻による収入	229,464	311,480
有形固定資産の取得による支出	2,410	13,306
投資有価証券の売却による収入	-	40,699
投資有価証券の償還による収入	-	20,776
非連結子会社株式の取得による支出	50,000	-
貸付金の回収による収入	510	520
その他	4,853	3,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,054	76,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	940,000	490,000
短期借入金の返済による支出	990,000	510,000
長期借入金の返済による支出	-	3,576
リース債務の返済による支出	6,273	8,465
配当金の支払額	56,193	67,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,467	99,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,118	1,476
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,401	64,247
現金及び現金同等物の期首残高	1,252,524	1,374,890
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,242,123	1,439,137

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
給料及び賞与	154,165千円	177,740千円
賞与引当金繰入額	16,000	17,860
役員賞与引当金繰入額	13,000	13,200

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	1,449,259千円	1,732,297千円
預入期間が3か月を超える定期預金	207,136	293,160
現金及び現金同等物	1,242,123	1,439,137

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月20日 定時株主総会	普通株式	56,600	10	平成25年6月30日	平成25年9月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月19日 定時株主総会	普通株式	67,920	12	平成26年6月30日	平成26年9月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

当社グループは、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を内容とした事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

新たに設立し重要性が増したフードクロス・マネジメント株式会社を、前第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントを従来の単一セグメントから、無煙ロースター関連事業及び飲食事業の2区分に変更しております。

なお、飲食事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	17円04銭	15円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	96,474	85,187
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	96,474	85,187
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,660	5,660

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

シンボ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸田 好彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシンボ株式会社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シンボ株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。